

YOKKEの活動

伊藤克己・田中兆洋

一 はじめに

国際性、先進性のイメージを持つ横浜を二十一世紀にむけて、いかに個性と活力にあふれた国際文化都市として発展させていくか。

これは「21世紀プラン」の課題でもあるが、これに応えるためにはハードな都市基盤の整備とあわせて、市民の国際性の高揚や外国人市民との相互理解の促進、在浜外国人にとっても住みよい町づくりなどの諸施策が必要である。

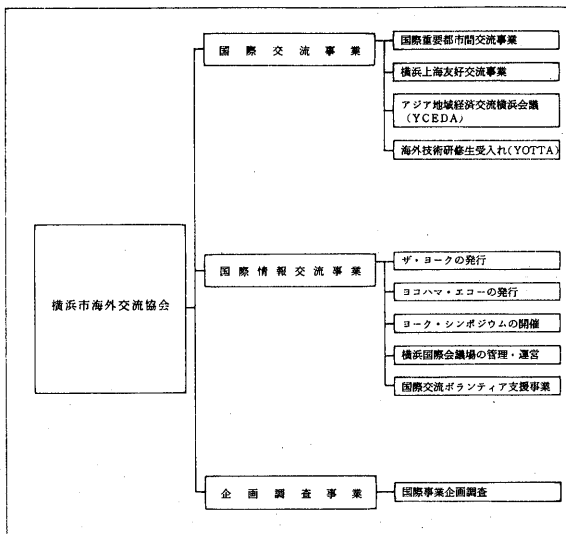
また、海外の国々との相互依存関係の深化に伴い、横浜を海外へ積極的にPRすると共に、市民レベルの国際交流事業を展開することによって、これを相互支

援関係に転化させるなど、ソフトな施策が求められている。

横浜市海外交流協会（ヨーク）はこうしたソフトな施策の実施機関として、昭和五十六年七月設立（財団認可五十七年十二月）され、以来横浜市の国際交流活動の拠点として、国際相互理解と友好交流を積極的に促進する役割を担ってきた。ヨークには、財団法人として民間組織の柔軟性を生かし、情況に機動的に対応しながら独自に交流事業を実施すると共に、行政や市民、民間団体との橋わたし役（コーディネーター）として市民レベルの交流を促進する課題が与えられている。

他府県、政令市においても近年は類似

表一 事業のシステム



- 一 はじめに
- 二 国際交流事業
- 三 国際情報交流事業
- 四 企画調査事業—国際事業企画調査
- 五 むすび

の機関が多く誕生しているが、ヨークのように施設管理だけでなく、自治体の国際交流の実践部隊として設立され、数多くの交流事業を実施している団体は少ない。こうしたヨーク事業を概略的に区分すると次のように図表化できる。(表一)

二 国際交流事業

すでに提携した姉妹

友好都市の八都市との交流のほか、横浜では交流対象として環太平洋地域を選定しており、とくに地理的にも近接した東南アジア地域との積極的な交流を図るのが課題である。

事業の内容としては、姉妹友好都市や交流対象として選定された都市・市民に対しボランティアグループなどの横浜市民の参加を得て、文化や芸術をとおした横浜紹介と市民一人一人の友人づくり、あわせて企業家グループの支援を得て経済・技術交流や大学交流が実施されている。

また、横浜経済の活性化を目的とする経済会議（東南アジア地域経済交流横浜会議）や、東南アジア地域の発展途上国に対しては人材育成を支援するため、技術研修生の受入れを実施している。ヨーロッパではこうした交流事業を自ら企画、実施するほか、担当局独自のものについては海外諸都市との連絡・調整の任にあたる。

① 国際重要都市間交流事業

近年、積極的に進んでいる国際重要都市間交流事業としては、まず第一に姉妹都市との友好強化のための事業がある。これは、都市交流の模索期であった昭和二十五年から三十五年にかけて、姉妹都市関係を締結した各都市との提携記

念年が、近年めぐって来ているためである。例えば、昭和五十九年度が横浜・リオン姉妹都市提携二十五周年記念に当たるため、この年、リオンにおいて横浜フェアと題した横浜紹介展を大々的に開催した。昭和六十年年度に実施したものにイン

ド・ボンベイ市との姉妹都市提携二〇周年を記念して行った横浜駅東口ポルタでの「ボンベイフェスティバル展」、「バンクーバー交響楽団の受け入れ」、「マニラでの横浜紹介」等がある。こういった機会をとらえ、ヨーロッパでは横浜のPRの他様々な市民交流イベントを企画し、姉妹都市との交流を積極的に進めている。

姉妹都市交流については、文化・経済等交流の幅を広げる一方、交流事業の定着化を図ることが今後の課題である。姉妹都市以外にも重要都市として横浜が位置づけた都市がある。これには、経済的・地理的に密接な関係が想定される環太平洋地域、とりわけ中国や東南アジアにある諸都市がターゲットとして設定されている。

これらの都市を対象に実施した交流事業で、その主なものをあげれば、昭和六十年度のオーストラリア・ブリスベーン市での横浜紹介事業がある。オーストラリアは、日本にとって地理的・経済的に密接に関係した地域であり、都市間交流としてコアラの誘致も計画されているな

ど、環太平洋地域の重要拠点として位置づけられることから、この年、ブリスベーンで開催されたオーストラリア最大のワラナ祭に参加し、横浜紹介展を行うなどの活動に努めた。

重要都市間交流事業の実施に当たっては、市民参加を促す工夫を行い、交流の糸口を作っていくことが課題であろう。

② 横浜上海友好交流事業

日中国交回復一年後の昭和四十八年十一月横浜市と上海市は友好都市提携に調印し、昭和五十四年上海で開催された横浜工業展、昭和五十五年横浜における上海工芸品展、昭和五十六年には上海曲技団（パンダ）の横浜公演などの大イベントが相互に開催され交流の端緒を開いた。

同時に昭和五十四年には横浜上海友好交流促進会議が設置され、横浜市は市長室、上海市は外事弁公室を窓口とし、以後の継続的な交流を図っていくこととなった。

また、市民レベルの交流も活発に展開され、市民から構成された「市民の翼」などの友好代表団が四次にわたり上海を訪問した。以来、上海交流は昭和六十一年で一三年目を迎えるが、経済・技術・文化・スポーツ等各種分野において幅広い交流が実施されている。ちなみに昭和

六十一年度の交流項目を紹介すると以下のとおりである（表12）。

各分野の交流の具体的説明は割愛するが、それぞれの交流においては市民、ボランティア、企業家等の積極的な参加を得ており、行政レベルの交流のイメージの強かった「姉妹都市交流」の枠をすでに突破し、上海交流は都市間交流のモデル事業となっている。とりわけ経済・技術交流分野においては、横浜企業による合弁会社の設立等、相互に実利をもたらす交流成果がみられ、一方市民レベルにおいても市民一人一人の友人づくりに大きな成果をあげてきた。

上海交流におけるヨーロッパの役割は、交流の実施の一部を担うほか、関係各局の交流の実施にあたり駐在員、協議員を派遣して具体的交流内容の連絡調整にあたりると共に、上海に関する種々の情報を提供することである。加えて、上海から当初予定されていない交流分野の視察団等を受入れるかたわら、関係各局、団体、企業への橋渡し役も担っている。

上海交流では今後互恵平等の原則のもと、経済・技術交流や都市づくり交流をさらに促進して実利的成果を追求し、また、多くの市民の参加を得て相互の文化紹介をとおした友人づくりが求められており、相互依存関係から都市間の相互支援関係へと発展させることが課題であ

表一2 昭和61年度 横浜・上海友好交流項目

交流項目	内容	担当
1 経済・技術交流		
(1) 経営管理経験交流	商業・サービス業経営管理考察団の受入れ	経済局
(2) 工業技術交流	インスタント食品生産技術考察団の相互派遣	工業館
(3) 科学技術・経済貿易交流	科学技術資料交換, 人的交流	経済局・工業館
(4) 家庭用小道具小型展示会	家庭用小道具小型展示会の上海開催	経済局・工業館
(5) 技術研修生の派遣	技術研修生3人を5カ月間受入れる	YOKE
2 港湾交流	港湾技術考察団の相互派遣	港湾局
3 小中学校間等交流・図書交換		
(1) 友好校等代表団の受入れ	友好校等代表団の受入れ	教育委員会
(2) 小学校間交流	間門小と静安区第一中心小との作品交換	教育委員会
(3) 中学校間交流	新井中と向明中との作品・教材交換	教育委員会
(4) 図書交換	横浜市図書館と上海図書館との図書交換	市図書館
4 大学間交流		
(1) 横浜市立大学代表団の派遣	横浜市立大学代表団の派遣	市大事務局
(2) 大学教員の派遣	大学教員の派遣(1人・6カ月)	市大事務局
(3) 大学教員の受入れ	大学教員の受入れ(1人・1年)	市大事務局
5 スポーツ交流	横浜市ジュニアスポーツ代表団の派遣	教育委員会
6 市民生活文化交流		
(1) 技能職技術交流	技能職技術交流団の派遣	市民局
(2) 生活文化講座の開催	生活文化講座の横浜開催	教育委員会
(3) ファッションショー	ファッションショーの上海開催	経済局・ファッション協会
7 人材協力	退職技術者の上海派遣	民生局
8 動物交換	動物交換	野毛山動物園
9 友好訪問	上海友好代表団の受入れ	総務局・YOKE

る。

① YCEDA (アジア地域経済交流横浜会議)

YCEDA会議は、経済活動が国際化する中で、アジアの経済界と横浜の経済界とのビジネスの機会や情報交換の場を提供するものであり、横浜及びアジア地域の経済の活性化に貢献することを目的として実施している。

YCEDAは、隔年に行うものとし、昭和五十四年第一回目、そして五十六年、五十八年、六十年と引き続き現在まで四回実施されてきた。第一回YCEDAにおいては、横浜の産業構造上の特性を活かしつつ、アジアの各国との経済交流、技術協力を通じて、相互共存の方策を探る意見交換を行うため、市、商工会議所、国際交流委員会(ヨークの前身)が推進役となってアジア諸国に呼びかけた。参加者としては、香港、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイの八カ国・地域から経済振興に係わる商工会議所等の関係団体責任者が参加した。この会議では、各国の実情報告や問題の提起を通じて、お互いの理解の必要性が認識された。第二回YCEDAは、五十六年、「新しい発展のパートナーを求めて」と題され、前回と同じ八カ国・

地域代表が来浜して開かれた。

第三回YCEDAからは、実利志向を重視し、アジア企業家と横浜企業家の実地的な交流のための企画として、「ビジネスランデブー」（商談会）が設けられたが、第四回YCEDAにおいては、実利志向を更に強化し、第三回YCEDAで導入された「ビジネスランデブー」を中心企画として実施した。そのため、日本側企業家を横浜市内に限定せず、広く神奈川県下、東京都下の企業家にまで範囲を拡大して実施したほか、大企業にも参加を求めた。

実施会場の産貿ホールにおいては、商談コーナー、情報コーナーを設けるなど総合経済イベントとして実施し、その結果過去最高の六二企業の参加があった。

第四回YCEDAにおいては、海外からはインド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、それに今回初参加のブルネイを含めた八カ国が参加した。

YCEDAは、基本的には経済イベントであるから、経済情勢の流れに沿って行うと同時に、アジア企業のニーズを十分把握して行うことが必要とされるが、横浜の呼びかけに対してアジア企業家がYCEDAに参加するような魅力のポイントをもつことが今後も課題として残されている。

表一3 海外技術研修生受入状況

年度	人数	国	研修分野	期間(月)
昭和52年度	4人	イラク	自動車整備 ゴミ処理 道路建設	5~6カ月
53	7人	イラク	空調設備 道路建設、造園管理	5カ月
54	5人	イラク	道路建設 建築設計、空調設備	5カ月
55	3人	中国—2人 バングラディッシュ—1人	塗料製造、空調設備 污水処理施設設計	5カ月
56	6人	イラクター3人	造園管理、道路建設	4~5カ月
57	6人	中国—3人 イラクター3人 中国—3人	写真製版 界面活性剤製造 庭園管理 コンピューター応用	5カ月
58	6人	中国—3人 マレーシア—3人	建築設計 ホテル管理 自動車整備	3~5カ月
59	7人	中国—3人 マレーシア—4人	印刷製版 港湾建設 交通制御システム	3~5カ月
60	11人	中国—3人 マレーシア—4人 スリランカー—2人 フィリッピン—2人	電機設備設計 下水道設備設計 建築設計	3~5カ月
計	55人			

④—海外技術研修生受入れ

事業(YOTA) 技術研修の受入がスタートしたのは昭和五十二年、企業家有志と横浜市経済局との連携でイラク研修生四人を受け入れ

たことからはじまる。当初は民間企業に事務局をおいた任意団体、横浜海外技術協力協会(Yokohama Overseas Technical Training Association)の頭文字をとり、現在この事業をYOTA事業と

よぶ)にしていた。以後ヨーク設立と同時にヨーク事業として移管され、現在まで六カ国五五人の研修生を受入れてきた(表一3)。この事業では発展途上国の産業・経済

発展への自助努力に協力し、そのキーポイントである人材育成を目的としているが、あわせて来浜した研修生を媒介とする経済・技術交流の可能性を探り地場企業の振興へと展望している。

研修生については、横浜市において環太平洋、特に東南アジア諸都市を交流対象としていることにより、現在には上海、マニラ、クアラルンプール、ペナン、スリランカからの民間企業、官庁の技術者が対象である。

また、ヨークで実施されているYCEDA三事業や他の事業との連携を図っており、スリランカなどYCEDA参加国の商工会議所を中心とした派遣窓口の設定、ペナン、上海など都市間交流の一環としての実施などの二つの受入れルートに基づいて実施している。実施にあたっては、通

産省の関連団体である(財)海外技術者研修協会の支援を受けて、宿舍の確保や日本語研修を実施し、他方技術研修は民間企業の全面的な協力を得て実施しており、発展途上国には経費負担のないヨークの官民協働事業として、大きな期待を集めている。

途上国のこうした期待に応えるため、横浜の経済交流、都市間交流の一環としてYCEDA参加国を中心とした東南アジア諸都市からの受入れを拡大することが課題である。このためには研修生の増加に伴い、技術研修の場である受入れ企業の拡大が緊要であり、受入企業の経費負担の軽減、英語による研修から日本語による研修実施など、可能なものから実施にあたりたいと考えている。

三——国際情報交流事業

国際交流のペースは何よりもコミュニケーションによる異文化理解を深めることにある。情報化社会の今日にあつては人とのふれあいを求めた人的交流とともに、情報に重きを置いた交流も重要な課題となってきた。こうした観点から情報交流事業では在浜外国人へ生活情報を提供して、住みよい環境づくりの一端を担うと共に、海外へ横浜に関する情報を紹介する情報紙を定期的に発行して相互理

解に努めている。

また、横浜市民の国際性の高揚を図るため内外の外国人市民の参加のもと、異文化理解や国際交流のあり方等のテーマ設定によるシンポジウムを開催し、情報交換による異文化理解をめざしている。

①ザ・ヨークの発行

英文情報誌「ザ・ヨーク」は、海外における横浜のイメージアップを基本目的として、環太平洋圏を中心とする外国のオピニオン・リーダーに配布されている。ザ・ヨークは、横浜の都市と市民の活動についての情報を提供するほか、日本と海外都市とのコミュニケーションの発展を図ることをねらいとして、隔月に提供しているが、この定期的発行により、環太平洋地域をはじめとする国際社会に、横浜の都市及び市民像を浸透させ、横浜と海外都市とのコミュニケーションギャップの解消の一助となっている。

②ヨコハマエコーの発行

月刊英文紙ヨコハマ・エコーは、横浜在住外国人市民を対象に、横浜での生活情報をはじめ、行政サービスの案内など

を掲載し、外国人にとって住みやすい街づくりの一環を担っている。あわせて、最近の催物情報を掲載し、来浜外国人のためのタウン情報としての役割も果たしている。

発行部数は六千部、配布場所としては、区役所、郵便局、インターナショナル・スクール、ホテルなど四四カ所である。

今日、情報量が増大する中で、紙面の拡充を図ること、そのために外国人スタッフの拡充・市民ボランティアの参加等編集体制の強化が課題である。

③ヨークシンポジウムの開催

ヨークシンポジウムは、国際化時代のコミュニケーションの在り方を探ることを主要テーマにしているが、国際化時代を迎え、シンポジウムの企画を通して、国際化をとりまく様々な問題の根をさぐり、国際意識啓発の活動を展開することの意義は大きい。日本が真に国際化時代への軟着陸を果たすためにも、各所で様々なテーマで国際化について論議されるべきであろう。ヨークでは、毎年その年にふさわしいテーマを設定して、シンポジウムを行っている。

シンポジウム実施にあつてのヨークの基本方針は、それが学術的レベルを主眼にするのではなく、市民が参加できる

市民レベルのシンポジウムの企画ということである。出演者として外国からパネラーを招へいする他、市民参加を促すためビデオの導入も図るなど多角的に実施している。

④横浜国際会議場の管理・運営

産貿センター九階に設置された横浜国際会議場は、昭和五十二年オープン以来一四万人にのぼる外国人、市民に利用されてきた。建設にあつては、格調の高い施設をめざして民間寄付も募り、国際都市横浜のシンボルとして内外の注目を集めた。三〇〇席の議場のほか、パーティー用のラウンジ、小会議室を有するこの施設は、六ブースの同時通訳装置を活用した大小の国際会議やイベントに利用され、国際理解を深めるコミュニケーションの場として機能している。

国際化・情報化時代を迎えて、今後ますます国際会議場の需要が高まると思われるが、横浜がコンベンションシティを指向するとき、現在の施設では狭隘なのでホテルなどの関連施設と共に、MM21地区の大規模な国際会議場の整備が急がれる。

⑤国際ボランティアグループ支援事業

横浜の国際化を進めるには、行政の諸施策の推進とあいまって、草の根レベル

表一4 過去実施されたシンポジウムの紹介

	実施時期	テーマ	参加者
第1回	シンポジウム 昭和56年10月	海外ジャーナリストからの提言 —日本の国際化と横浜の役割—	加瀬英明 グレゴリークラーク氏 外国人ジャーナリスト等10名 市民200名
第2回	シンポジウム 昭和59年9月	全球化時代の都市活動 —その現実と将来—	東京大学客員教授 アラン、ペイシエンス 平野健一郎、馬場 伸也 大阪大学教授他20名 市民200名
第3回	シンポジウム 昭和59年4月	横浜・異文化クロスオーバー —海を越えて異なる文化が出会い人々の中に新しい文化が生まれる1859—2001	東京外語大飯島茂教授、服部一馬横浜市大名著教授 サチ・ナトリ（ニュースキャスター）他20名 市民200名
第4回	シンポジウム 昭和59年11月	「新古今若者集」 リージョナルからグローバルへ、グローバルから若者へ	北村 元、テレビ朝日外報部記者、カルフォルニア大学、学生エバリン・コーベツト タイ・チュラロンコン大学準教授 コドム・アリア他12名 市民200名
第5回	シンポジウム 昭和60年6月	日本語と国際コミュニケーション	藤田俊彦NHK国際番組部長、山田正孝国際交流基金 日本研究部日本語課長他8名、 市民250名

の国際交流や市民ボランティア・グループ活動の活性化が重要な鍵である。

国際交流事業の推進や、ボランティアグループにとって自主的な活動がしやすい環境づくりを行うなど、市民レベルの国際交流の支援及び外国人に開かれた街づくりに資するために行う事業である。

四 企画調査事業—国際事業企画調査

この企画調査事業においては、多面的な国際化に向けての施策展開を目的として、それに伴う必要な情報の収集および国際事業についての幅広い調査を行っている。横浜の国際化のためには、次年度以降の交流につなぐべく、姉妹都市記念事業について、調査を行うことが必要であるが、国際事業企画調査として近年実施したもので、主なものを紹介すれば、昭和六十年度に姉妹都市提携記念年を迎えた四都市（オデッサ、ボンベイ、マニラ、バンクーバー）、および今後交流拡大が期待されるオーストラリアの四都市（アデレード、ブリスベン、メルボルン、シドニー）を対象とした基礎情報収集活動、その他アジア地域に焦点を絞り、特に経済動向、横浜との経済交流の潜在的可能性、民間主要経済団

体、公的経済機関について調査業務を行ったことなどがあげられる。

調査事業以外のものとしては、市の部局と連携のうえ行う国際機関の誘致と、そのための情報収集活動がある。その一環として、現在ヨークはITTO（国際熱帯木材機関）の横浜誘致を図るため、ヨークスタッフをジュネーブの国際会議に派遣するなど、積極的な活動を展開している。

二十一世紀の国際文化都市の形成に向けて様々な業務、市政の課題があるが、これらの諸問題解決の専門機関として、ヨークが位置づけられ、随時その協力が求められている。

五 むすび

自治体の国際交流が年々活発化する中で、ヨークの果たす役割も益々高まる傾向にある。国際化時代に備えてみないとみらい21プランにおいては、国際交流センターも構想されている。

横浜が名実ともに、国際文化都市の実現を目指すのなら、国際活動の主体としての民間企業、経済団体、文化団体、民間ボランティアグループや外国人組織が有する既存のノウハウや活動力を積極的に活用していくことが不可欠である。

それとともに、様々な分野、様々なレ

ベルで行われている各団体の国際交流活動について、有機的連携を図りながら総合化を進めることが必要であろう。そのためコーディネーター役として、ヨークの果す役割が今後高まることが予想される。

将来的課題としては、国際交流事業は、情勢の変化に対応しうる弾力的施策

の展開が求められる分野でもあるが、こ
ういう観点から、国や自治体が行う国際
交流活動と並んで、市民レベルの交流主
体を誘導、促進及び支援していくことが
強く望まれている。そのために民間基金
等の設立も検討課題となろう。

また、ヨークが情報センターの機能を
備えることも課題としてある。

これは、ヨークが積極的に海外情報の
収集を行い、国際交流の促進のため、そ
れを市民ボランティアグループや関係団
体に提供することであるが、情報社会を
前提にすれば、長期的なターゲットとし
て検討すべき課題であろう。

Y O K E (ヨーク) の愛称

Y O K Eとは、横浜市海外交流協会の
英文名 (Yokohama Association for
International Communications and
Exchanges) の中かの、Yokohamaの
"YOK"とExchangesの"E"を合成し
たものである。

△総務局主査／財団法人横浜市

海外交流協会派遣▽